

真鶴町持続可能でレジリエントな地域社会の実現可能性調査業務委託事業 公募型プロポーザル実施要項

1 事業概要

- (1) 事業名 真鶴町持続可能でレジリエントな地域社会の実現可能性調査業務委託事業
- (2) 履行期間 契約締結日（交付決定通知受領後）から令和4年1月14日（金）まで
- (3) 履行場所 真鶴町内一円
- (4) 提案上限金額 9,988,000円（消費税及び地方消費税を含む。）

2 事業の目的

真鶴町（以下、「本町」という。）は、令和3年3月に策定した第5次真鶴町総合計画（以下、「総合計画」という。）において、前期基本計画の重点プロジェクトに地域づくりプロジェクト『持続』を位置づけ、人口対策、産業振興、観光振興、生活の利便性の向上を推進していくこととしている。また、総合計画より環境問題について「地球温暖化を防止し、気候変動に適応する」といった基本方針を新たに加え、令和3年4月には、2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す「真鶴町ゼロカーボンシティ宣言」を表明し、国の地球温暖化対策計画に則した「真鶴町地球温暖化対策実行計画〈事務事業編〉」も新たに策定した。

そこで、真鶴町持続可能でレジリエントな地域社会の実現可能性調査業務委託事業（以下、「本業務」という。）は、総合計画に位置付ける地域づくりや、真鶴町ゼロカーボンシティ宣言に対して、具体の構想案を示すために、本町の現状を把握するとともに、持続可能でレジリエントな地域社会、かつ、脱炭素社会の実現に資する方策を調査し、今後、総合計画に則した本町の進むべき道筋をたてるための実現可能性調査を行うことを目的とする。

本業務の実施にあたっては、「令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（再エネの最大限の導入の計画づくり及び地域人材の育成を通じた持続可能でレジリエントな地域社会実現支援事業）」の「2050年までの脱炭素社会を見据えて再生可能エネルギーの導入目標を策定する事業（第1号事業の1）」の主旨を理解した専門的な知識がある者を、公募型プロポーザル方式により選考し、受託者の選定をした上で業務委託を行うものとする。

ただし、当該補助金の交付を受けられない場合においては、本業務を中止する。その場合、発注者は本プロポーザルに参加した者（以下、参加者という。）が参加に要した経費を補償しない。

3 事業内容

真鶴町持続可能でレジリエントな地域社会の実現可能性調査業務委託事業仕様書（以下、「仕様書」という。）に記載のとおり。ただし、契約時における仕様書は、契約候補者として選定された参加者の企画提案内容に応じて、仕様を変更することがある。

4 参加資格要件等

- ① 本業務に係る業務を十分に履行できるものであること。
- ② 技術士法（昭和 58 年法律第 25 号）に基づく、次のいずれかで登録されている技術士、其他国家資格の資格保有者を有しており、それらの者を本業務における担当技術者として配置できること。
 - ア 環境部門
 - イ 建設部門「建設環境」
 - ウ 総合技術監理部門（ア、イの科目のいずれかを含んでいること）
 - エ エネルギー管理士
- ③ 本案件と同種及び同程度と認められる地方自治体発注の再生可能エネルギーに係る調査・検討・導入業務の履行実績があること。
- ④ 参加者は、本業務を行う能力を有する単独企業とする。

5 参加資格の制限

次のいずれかに該当する場合は、参加者になることができない

- ① 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 2 項各号の規定に該当する場合。
- ② 真鶴町が行う建設工事等の請負、物品の購入、製造の請負及び役務の請負の競争入札において、入札参加資格停止措置を受けている場合。
- ③ 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定に基づく更生手続開始の申立て、または民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定に基づく再生手続の申立ての事実があるもの。
- ④ 法人等の代表者が破産者、法律行為を行う能力を有しないもの、または禁固刑以上の刑（執行猶予を含む。）に処せられている場合。
- ⑤ 法人等の役員、または経営に事実上参加している者に、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 項各号に掲げる暴力団関係者、または暴力団関係者と密接な関係を有する者がいる場合。
- ⑥ 法人等が国税、または地方税を滞納している場合。

6 参加申請・企画提案に関する事項

(1) 提出書類

- ① 参加申請書（様式第1号）
- ② 参加者概要表（様式第2号）
- ③ 暴力団または暴力団員等と関係していない旨の誓約書（様式第3号）※
- ④ 役員等名簿（様式第4号）※
- ⑤ 商業登記簿謄本（履歴事項全部証明書）（写し可）※
- ⑥ 業務実績表（任意様式）
 - ・過去に受注した同種業務についての実績を記載すること。
 - ・記載した実績については契約書（写）を添付すること。
- ⑦ 企画提案書提出書（様式第5号）
- ⑧ 企画提案書（任意様式）
 - ・仕様書の業務内容に掲げる各事項について、具体的な提案をするとともに業務の実施手順及び実施体制、業務スケジュールを記載すること。
 - ・用紙はA4またはA3折込みとする。
 - ・企画提案書の提出は1社1案とする。
- ⑨ 見積書及び見積内訳書（任意様式）
- ⑩ 電子データ（CD-R）
 - ・原則としてファイル形式はPDFとする。

※本町の指名競争入札参加資格登録があれば提出不要

(2) 提出期限

参加申請書類	令和3年6月28日(月)午後3時(必着) <ul style="list-style-type: none">・参加申請書(様式第1号)・参加者概要表(様式第2号)・暴力団または暴力団員等と関係していない旨の誓約書(本町の指名競争入札参加資格登録があれば提出不要)(様式第3号)・役員等名簿(様式第4号)・商業登記簿謄本(履歴事項全部証明書)(写し可)・業務実績表(任意様式)・資格登録証明書の写し(任意)・上記データを格納した電子データ(CD-R)を正本に1部添付
企画提案書類	令和3年7月8日(木)午後3時(必着) <ul style="list-style-type: none">・企画提案書提出書(様式第5号)・企画提案書(任意様式)・見積書及び見積内訳書(任意様式)・上記データを格納した電子データ(CD-R)を正本に1部添付

(3) 提出方法

- ・郵送の場合は、配達証明付きの書留郵便に限るものとし、提出期限必着とする。
- ・持参する場合は、執務時間中(平日の午前8時30分から午後3時まで)に担当事務局に持参すること。

(4) 提出部数

参加申請書類	正本1部 (社名・社印あり) 副本3部 (複写可)
企画提案書類	正本1部 (社名・社印あり) 副本9部 (社名・社印なし)

(5) 企画提案書作成にあたっての留意点

ア 件名

真鶴町持続可能でレジリエントな地域社会の実現可能性調査業務委託事業 企画提案書

イ フォントサイズ

10.5 ポイント以上とする。

ウ その他

(ア) 使用する用紙は白色系 1 色とし、原則両面印刷とする。

(イ) 印刷使用色は、指定しない。

(ウ) 企画提案書（副本）に社名を特定または推定できる記載をしないこと。

(6) 無効となる企画提案書

以下に該当する提案は、無効とする。

ア 参加資格を有しないものの提案

イ 参考見積金額が、提案上限金額を超える提案

ウ 虚偽の記載をした提案

エ プレゼンテーションを行わなかった提案

(7) 企画提案書等の取扱い

- ・参加申請書及び企画提案書等の作成及び提出等に係る費用は参加者（提案者）の負担とする。
- ・提出された書類は、選考を行うために必要な範囲または公開等の際に複製を作成することがある。
- ・企画提案書等の提出後、本町の判断により補足資料の提出を求めることがある。
- ・提出された書類等は返却しないものとする。
- ・提出期限後の企画提案書の提出及び差し替えは認めない。
- ・採用された企画提案については、内容の一部変更を指示することがある。

7 質問の受付及び回答

(1) 提出書類

質問票（様式 6 号）を使用した文書によるものとし、電話による質問の受付は不可とする。

なお、質問事項がない場合は、質問票（様式 6 号）の提出は不要とする。

(2) 提出方法

- ・電子メールで担当事務局まで送付すること。
- ・なお、電子メールの件名は「【参加者名】真鶴町持続可能でレジリエントな地域社会の実現可能性調査業務委託事業に関する質問」とし、参加者は電話により受信確認を行うこと。

(3) 受付期限

令和 3 年 6 月 28 日（月）午後 3 時まで（必着）

(4) 回答方法

質問に対する回答は、令和 3 年 7 月 1 日（木）までに、本町ホームページ上で公表する。なお、質疑を行った参加者名は公開しないものとする。

8 契約候補者の選定方法

真鶴町持続可能でレジリエントな地域社会の実現可能性調査業務委託事業に関する公募型プロポーザル方式選定委員会（以下、「選定委員会」という。）を設置し、当該プロポーザルによる審査を行い、契約候補者を選定する。

なお、本プロポーザルに参加した他の参加者の情報、選定結果、評価点は公開しないものとし、選定結果については、参加者全員に対し自己の結果のみ通知する。

また、評価の詳細・評価点・審査の経緯及びその内容は公開しないものとし、審査及び結果に関する質問並びに異議は受け付けないものとする。

9 プレゼンテーション及び審査の実施

(1) 審査方法

提出された企画提案書をもとに、参加者によるプレゼンテーションを実施し、審査会において評価が最も優れている参加者を契約候補者として選定する。

(2) プレゼンテーション内容

企画提案書をもとに、口頭説明を 20 分以内とし、その後、質疑応答の時間を 15 分程度設ける。ただし、参加者が 3 者以上になる場合には、それぞれの時間を短縮することがある。

(3) プレゼンテーション及び審査会実施日

令和 3 年 7 月 14 日（水）（予定）

(4) プレゼンテーションの際の注意事項

- ① プレゼンテーションの実施時間及び会場等の詳細は、別途通知する。

なお、プレゼンテーションの順番は、原則として企画提案書の受付順とする。

- ② プレゼンテーションに使用するプロジェクター及びスクリーンは事務局が準備するが、パソコン等は参加者において準備する。

なお、プロジェクター及びスクリーンを使用する場合は、事務局まで事前に連絡すること。

- ③ プレゼンテーションの準備は開始時間までに行うこととし、開始時間が過ぎた場合は所要時間に含める。

- ④ 提出した企画提案書の内容と著しく異なるプレゼンテーションは失格とする。

- ⑤ 指定した時間に遅れる場合は失格とする。ただし、やむを得ない事情がある場合はこの限りではない。

- ⑥ プレゼンテーションは、新型コロナウイルス感染症の感染状況等により、Web 形式に変更する場合がある。この場合については、別途参加者にプレゼンテーションの実施方法を連絡する。

(5) 審査結果

プロポーザルは、選定委員会が「真鶴町持続可能でレジリエントな地域社会の実現可能性調査業務委託事業に関する公募型プロポーザル方式選定委員会契約候補者選定評価基準表」（非公開）に基づき審査し、後日速やかに参加者全員にその結果を書面にて通知する。

10 評価項目

評価項目及び評価内容は次のとおりとする。

評価項目	評価内容	配点
業務遂行能力	同種業務の実績	20
	環境省補助事業の精通度	
	技術者の業務遂行能力及び人員配置	
	業務スケジュール	
企画提案	本業務の目的及び趣旨の理解度	80
	基礎情報の収集及び現状分析	
	地域の状況及び課題の把握	
	温室効果ガス排出量の将来推計	
	再生可能エネルギー導入目標及び基本方針の検討	
	再生可能エネルギー導入促進のための可能性調査	
	将来像及びロードマップの検討	
	その他追加提案	
合計		100

11 契約の締結

- (1) 審査結果に基づき選定した契約候補者と、提案に沿って契約内容について協議、調整を行った上で、随意契約により委託契約を締結する。その際、協議等の結果に基づき、提案内容の一部を変更する場合がある。

なお、この協議において、契約候補者からの企画提案書の内容の変更は、原則として認めないものとする。

- (2) 契約候補者に選定された参加者が辞退した場合、または協議が整わなかったときは、次順位の者を新たな契約候補者として、契約についての協議等を行った上で、委託契約を締結するものとする。
- (3) 参加者が1者の場合にあっては審査を実施し、その提案内容が審査基準を満たすと認められる場合は、その参加者を契約候補者として選定し、随意契約により委託契約を締結する。

12 実施スケジュール

項 目	期 日
公募型プロポーザル公募開始（公告・ホームページ掲載）	令和３年６月１８日（金）
本業務に関する質問の受付期限	令和３年６月２８日（月）午後３時まで
本業務に関する質問の回答期限	令和３年７月１日（木）
参加申請書類の提出期限	令和３年６月２８日（月）午後３時まで
企画提案書類の提出期限	令和３年７月８日（木）午後３時まで
プレゼンテーション実施	令和３年７月１４日（水）
審査結果通知	令和３年７月１９日（月）
契約締結	令和３年７月下旬（予定）

13 その他

- （１）本業務により得られた成果品及びすべての権利（所有権、著作権等）は、本町に帰属する。
- （２）この要項に定めのない事項については、別途協議の上で決定する。
- （３）このプロポーザルに参加した者は、この実施要項に同意したものとみなす。

14 担当事務局

神奈川県足柄下郡真鶴町 税務町民課 町民生活係 担当：関原

住所：〒259-0202 神奈川県足柄下郡真鶴町岩 244 番地の 1

電話：0465-68-1131（代表）（内線 241）

電子メールアドレス：zei_chominseikatsu@town.manazuru.kanagawa.jp